※本様式は申請書ではなく、JSTにおける選考では使用されません。研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム プロジェクト推進型 事業プロモーター支援で採択している事業化推進機関との連携支援を利用する方のみが使用する様式です。

※公募要領「2.7 応募要件」を満たしている機関であれば、参画できる事業化推進機関に制限はありません。

※課題推進に関わる記載は現時点での想定を記載してください。最終的には事業化推進機関と協議の上で設定いただきます。

※簡潔にポイントを絞った記載とし、事業化推進機関との協議に十分な期間を確保するため、提出期限を待たずして早めにご提出いただくことを推奨いたします。

※並行して連携支援以外の機関との連携体制構築を模索いただき、結果としてJSTによる連携支援外で事業化推進機関と連携体制を構築の上、申請に進んでいただいても構いません

大学発新産業創出基金事業　「ディープテック・スタートアップ国際展開」

記入要領、記入例は削除して提出ください

事業化推進機関連携希望届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日提出

**１．申請課題名称（仮称）**

※実際に応募する際に変更することが可能です（変更しなくても構いません）。

**２．研究代表者情報**

氏名　　　： フリガナ　：

※応募の要件を満たすことが必要です。

生年月日：　西暦　　　　年　　月　　日　（　　歳）

所属機関：

部署　　　： 役職　　　：

住所　　　：　〒

電話番号： E-mail　　：

**３．研究機関担当者（産連本部等担当者）情報**

氏名　　　： フリガナ　：

所属機関：

※産学連携本部等、大学として本プロジェクトを支援して頂く担当者を記入してください。

部署　　　： 役職　　　：

住所　　　：　〒

電話番号： E-mail　　：

**４．提案分野**

※左の表で該当する分野のチェック欄に、「レ」を記入ください（複数選択可）。

※「その他」の場合は内容を自由に記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発分野 | チェック欄 |
| ライフサイエンス |  |
| アグリカルチャー |  |
| 環境・エネルギー |  |
| ナノテクノロジー・材料 |  |
| 情報通信・データ |  |
| その他 |  |

「その他」の研究開発分野の内容　：

**５．想定する製品・サービス案**

＜各項目共通事項＞

・事業化推進機関にアピールしたい点や求めることを意識し、実態に沿って記載してください。

（１）想定する顧客と市場からの反応等

※想定する具体的な応用分野、想定している顧客用途、想定される顧客の使用機会などを記載ください。

※企業からの問い合わせ等、すでに市場からの反応などがあれば具体的に記載ください。もし対象として考えている市場の規模等を把握されているようであれば合わせてご記載ください。

※記載が困難な場合は想定する応用分野や顧客用途のみの必要最小限の記載で構いません。

※事業化推進機関との連携が成立した場合、最終的な対象は事業化推進機関と協議の上設定いただきます。

（２）製品・サービス、解決しようとする課題やもたらされるベネフィット

※想定する製品・サービスの内容と、それによって解決しようとする顧客の課題・ペインや、もたらされる価値等を記載しください。

※事業化推進機関との連携が成立した場合、最終的な内容は事業化推進機関と協議の上設定いただきます。

**６．技術シーズ**

（１）大学等発スタートアップの核となる技術シーズ　：

※創出を目指すスタートアップの核となる技術シーズについて詳細を記載してください。

（２）技術シーズの革新性・優位性（類似技術・先行技術等の状況分析含む）　：

※比較対象となる技術の文献・特許、公開情報に関する内容を記載してください。現時点で、直接的に比較できる対象がない場合、対象を広げ、将来、後追いで競合となりうる関連技術、周辺技術、代替技術などの脅威を記載してください。

※国内外の類似研究・先行技術の進捗状況、達成見込みについて分かる範囲で調べて記載してください。

※将来（短期および中長期）、競合技術との競争環境がどのような状況となるか、可能な範囲で予測して、記載してください。

※類似技術・先行技術等の状況分析を踏まえ、技術シーズの革新性・優位性について、記載してください。

（３）技術シーズに関する研究開発の進捗状況　：

※現時点までの技術シーズの研究開発の進捗状況について記載してください。

記載例：○○といった用途仮説に基づき、必要な○○、○○の性能に関する検証を実施済みである。結果として、○○といったデータが得られており、これはビジネスとして展開として展開しうるものと評価できている。

（４）事業化に向けた技術開発課題と想定される開発リスク、およびその対応方針　：

※事業化に向けて解決すべき技術開発課題（本提案において実施する研究開発内容）を記載してください。また、想定される開発リスクと、それに対する対応方針を記載してください。

※本項目に記載する内容は現時点での想定です。事業化推進機関との連携が成立した場合、最終的な内容は事業化推進機関と協議の上設定することとなります。

（５）技術シーズに関する知的財産の取得状況（周辺特許を含む）及びそれらのアライアンスやライセンス契約等の状況　：

※特許を取得している場合、発明の名称、特許番号（または出願番号）、発明者、出願人、出願日を記載下さい。特許以外の知的財産権の場合も、同様の情報を記載ください。

　　記載例：aaaの装置およびその製造方法、第xxx号(特願20yy-zzz)、○○○○、xyz大学、20xx年y月z日出願

※発明者、技術シーズが帰属する機関等（出願人）の同意の取得は、大学知財部などの知的財産担当者が、しっかりと調査・確認したうえで、様式３を提出してください。

※当該技術シーズについて、既に企業と共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について具体的に記載ください。

（６）技術シーズに関連する研究業績　：

※技術シーズに関係する研究論文、国際会議での発表、著書があれば記載ください(技術シーズと関係ない研究論文等は記載する必要はありません)。

※箇条書きとし、著者名、タイトル、掲載誌名（書籍名）、巻、号、ページ、発行年等の情報、また、事業化推進者がポイントをおさえやすいように、概要も含めて記載ください。

※論文等の業績が多い場合、本提案に関係し、特に重要な業績に絞り込んでください。

（申請書のページ制限（全体でＡ４・8枚までを目安）を遵守ください）

（７）想定する達成目標・マイルストン　：

※本公募プログラムにおいて目指す研究開発の達成目標とマイルストン（中間地点での達成目標）について記載してください。

※本項目に記載する内容は現時点での想定です。事業化推進機関との連携が成立した場合、最終的な達成目標とマイルストンは事業化推進機関と協議の上設定することとなります。

（８）その他　：

※上記では記載することが出来なかった技術シーズや研究開発に関する補足説明事項があれば記載してください。

**７．研究開発の体制**

（１）研究代表者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○山○夫 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 准教授 | 研究開発全体の統括、○○の知財取得 | 20 |

（２）主たる共同研究開発者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○山○夫 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 教授 | 研究開発項目の中で、○○○を担当 | 20 |

**８．スタートアップ起業に係るモチベーション、経験について**

（１）本技術シーズの社会実装の方法として、スタートアップを選択した背景、理由

※企業との共同研究やライセンスによる社会実装ではなく、スタートアップ起業により展開を目指す経緯について、これまでの取り組みや手応え等の背景、理由があれば記載ください。また、３年以内の起業前支援を受けるのに適切な申請時期と考えた理由があれば記載ください。

（２）申請者の大学等発スタートアップ起業に対する熱意や、設立するスタートアップに対するコミットメント等について

※大学等発スタートアップ設立にかける熱意や決意等について、記載ください。

（３）スタートアップ起業に参画した経験があれば記載してください。

※参画したスタートアップの事業内容、ご自身の役割等を記載ください。

（過去に関与していた場合も含めて明記ください）。

**９．事業化推進機関開示先選択票**

（１）事業化推進機関への開示希望

いずれかのチェックボックスにチェックを入れてください。

　　[ ] **「全てに開示希望」**

[ ] **「特定の事業化推進機関に開示希望」**

「特定の事業化推進機関に開示希望」にチェックを入れた場合、（２）表中の希望欄についてもチェックを入れてください。

（２）開示を希望する事業化推進機関について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 事業化推進機関名 | 希望 | 希望理由（空欄でも可） |
| 1 | MedVenture Partners株式会社 |[ ]   |
| 2 | 日本戦略投資株式会社 |[ ]   |
| 3 | Beyond Next Ventures株式会社 |[ ]   |
| 4 | 株式会社デフタ・キャピタル |[ ]   |
| 5 | サナメディ株式会社（旧株式会社日本医療機器開発機構） |[ ]   |
| 6 | ANRI株式会社 |[ ]   |
| 7 | QBキャピタル合同会社 |[ ]   |
| 8 | インキュベイトファンド株式会社 |[ ]   |
| 9 | 株式会社みらい創造機構 |[ ]   |
| 10 | Angel Bridge株式会社 |[ ]   |
| 11 | ジャフコ グループ株式会社 |[ ]   |
| 12 | バイオ・サイト・キャピタル株式会社 |[ ]   |
| 13 | 三菱UFJキャピタル株式会社 |[ ]   |

※希望欄について、

・開示を希望する事業プロモーター支援の事業化推進機関にチェックを入れ、希望理由欄に理由を入力してください（空欄でも可）。

・チェックのない事業プロモーター支援の事業化推進機関には、開示されません。

※事業プロモーター支援の事業化推進機関の詳細は、以下の紹介ページなどをご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/start/promoter/unit/index.html>

（準備が出来次第、大学発新産業創出基金事業のWebサイトにも掲載予定）

※記入要領、記入例は削除して提出ください。

以上